

経営実態に関するアンケート調査結果概要（速報版）

この調査は、長引く景気の低迷下にあつて、環境対策等コスト不安が増大する中、軽油価格の高騰が大きな負担となっている状況に鑑み、事業者の経営実態と荷主企業への運賃交渉等再生産可能な適正運賃收受への対応状況を把握することにより、今後の協会諸施策の資料とすることを目的として実施したものです。

1. 調査方法 会員宛直接郵送で実施しました。

2. スケジュール 発送 3/31、回収締め切り 4/20

3. 調査項目

(1) 軽油価格高騰への対応状況

軽油価格の値上がりへの対応について

(2) 経営実態とコスト問題

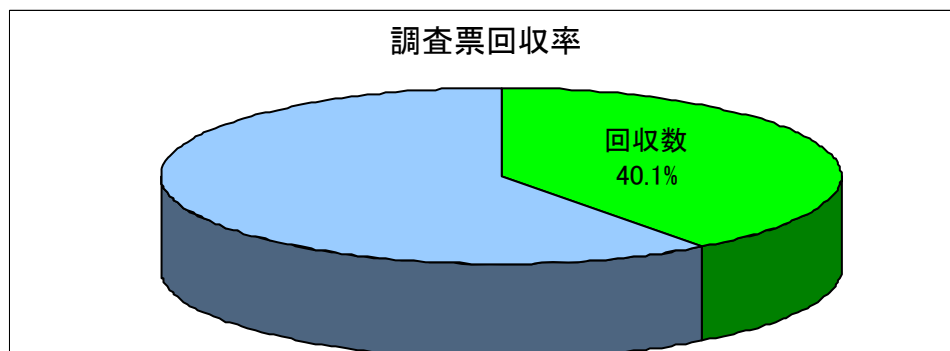
資本金等回答者の属性と経営実態について

(3) その他

協会活動への評価と自社の今後の事業展開について

4. 回収率

東ト協会員事業者 4, 189 社の内、ご協力いただいたのは 4 割を超える 1, 678 票（回収率 40.1%）となりました。

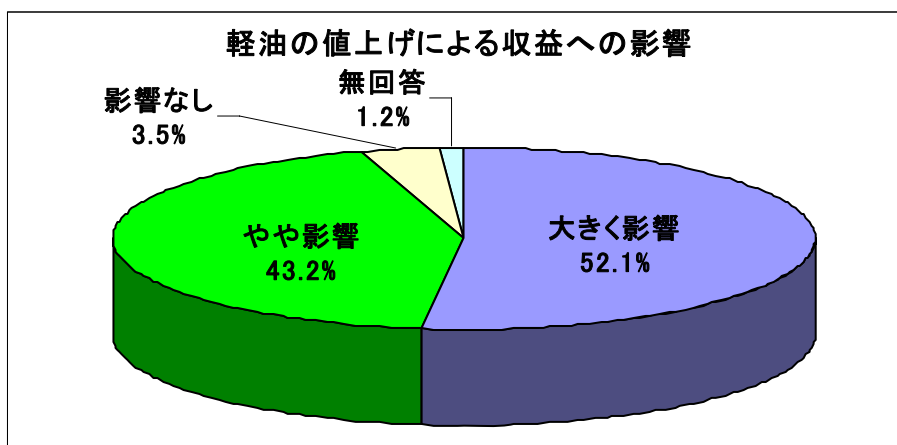


5. 調査結果（抜粋）

(1) 軽油価格高騰への対応状況

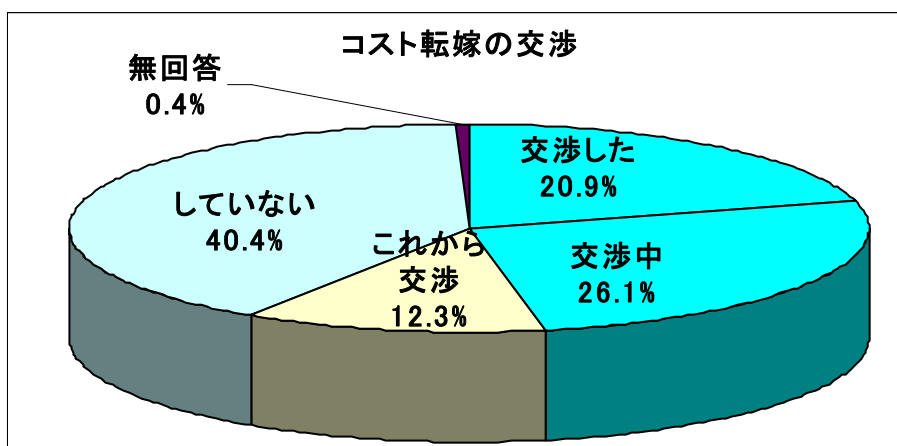
① 軽油価格の値上がりが会社の収益にどの程度影響したかについて聞いたところ、「大きく影響」は 52.1%、「やや影響」43.2%、「影響していない」は 3.5%に過ぎず、影響は 95.3%に及んでいる。

また、値上げによる収益の影響は、資本金規模別でも大きくは変わらず、業界全体に及んでいる。

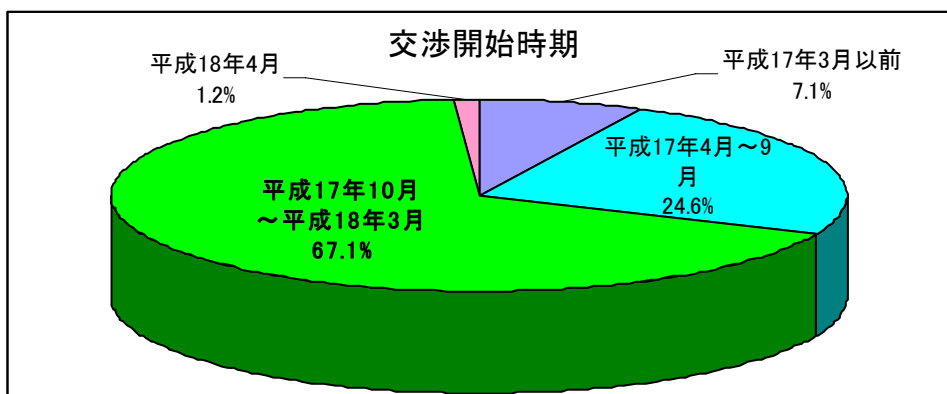


② 荷主への軽油価格値上がり分のコスト転嫁交渉状況と開始時期

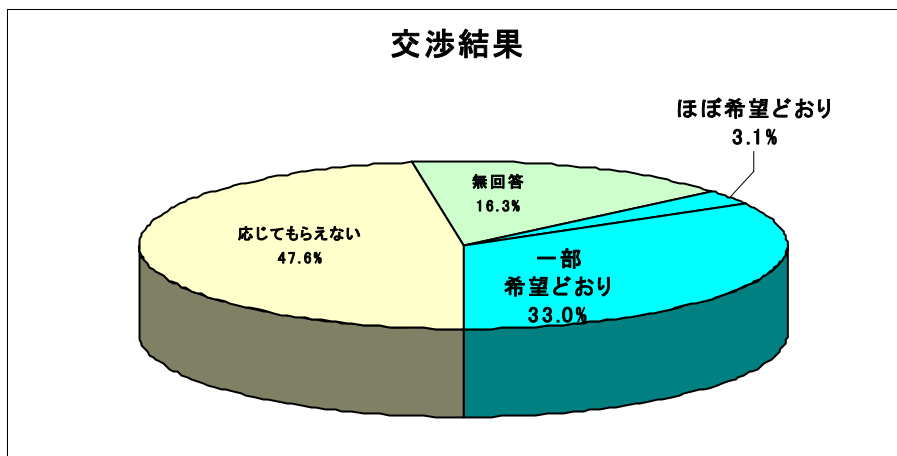
荷主への軽油価格値上がり分のコスト転嫁（運賃値上げ）交渉について、「交渉した」が20.9%、「交渉している」26.1%を合わせると、交渉を開始しているのは47.0%となり、「これから交渉する予定」の12.3%を含めると交渉意向は59.3%に達する。



交渉開始時期は、17年10月から18年3月までの半年で67.1%となった。

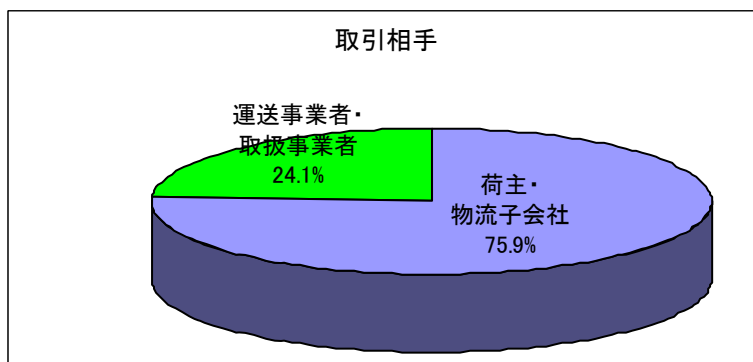


なお、「交渉した」方に交渉結果をきいたところ、「ほぼ希望どおり」3.1%、「一部希望どおり」33.0%と何らかの成果があったのが3割以上と3社に1社は交渉に成果があったとしている。



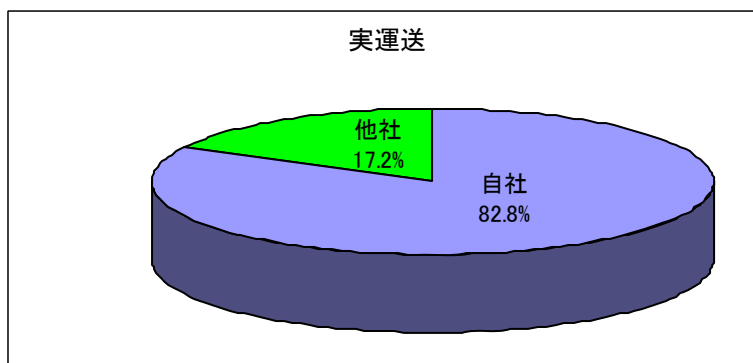
(2) 受注輸送契約先と輸送実施状況

- ① 取引相手は金額ベースで、荷主（物流子会社を含む）との直接取引が75.9%、運送事業者・取扱事業者との下請け取引は24.1%であった。



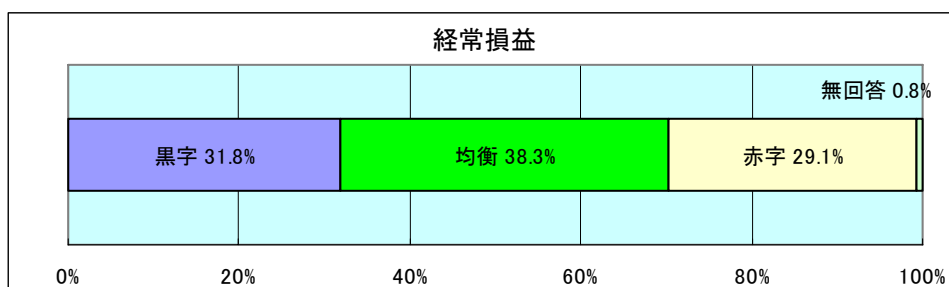
② 受注輸送実施状況

実運送の状況は、「自社で輸送」が大多数で82.8%、「他社に依頼」は17.2%にとどまった。

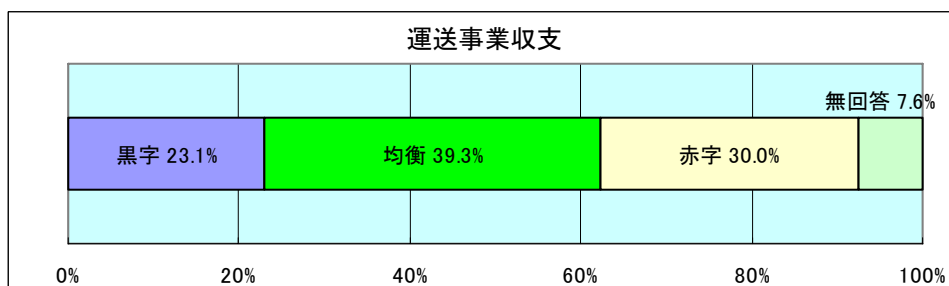


③ 財務状況等

17年度の決算見込みでの会社全体の経常損益状態は、「黒字」31.8%、「ほぼ均衡」38.3%であり、「赤字」は29.1%と厳しい経営状況となっている。



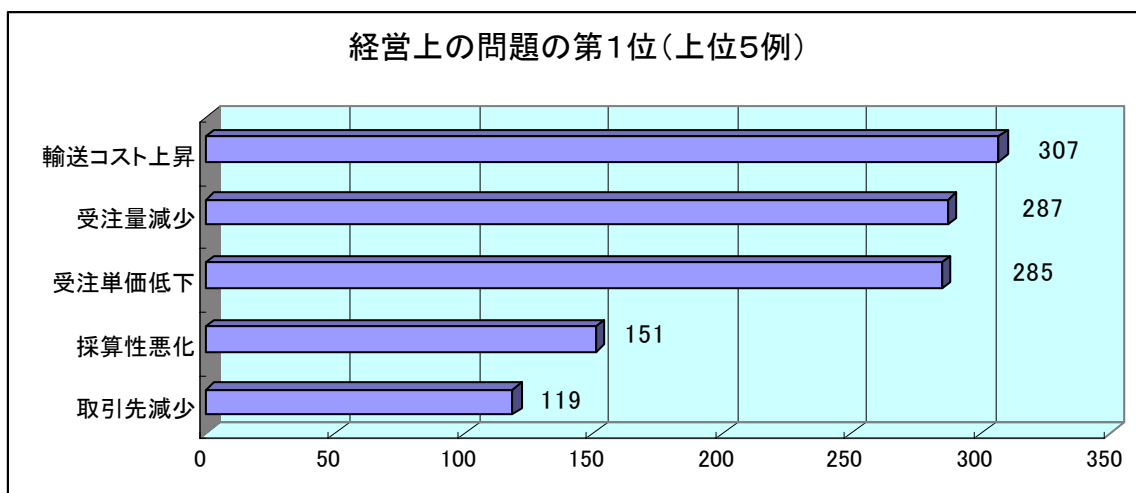
運送事業だけの収支状態では、「黒字」23.1%、「ほぼ均衡」39.3%、「赤字」30.0%であり、経常損益状況よりも厳しい状況がうかがえる。



④ 経営上の問題

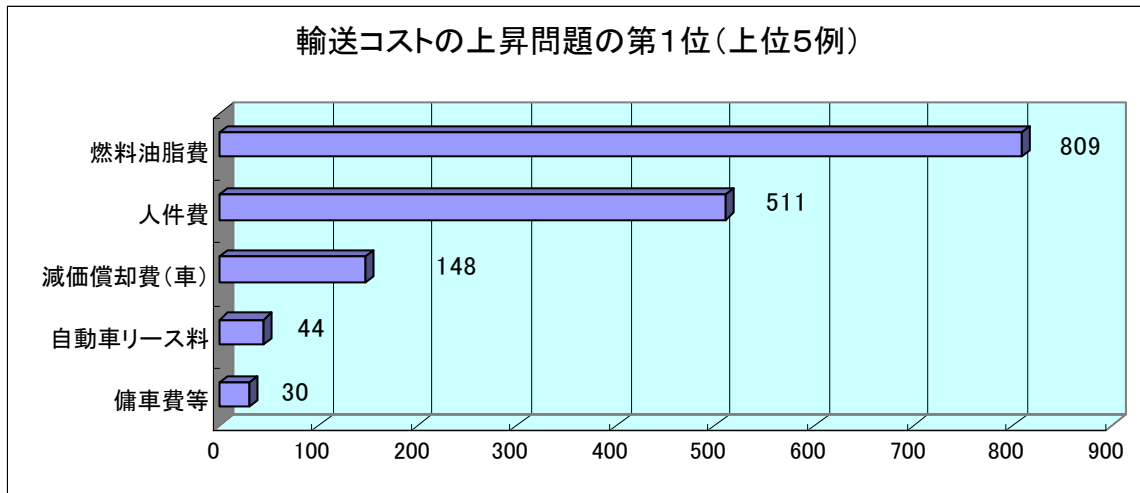
経営上の問題の第1位では、「輸送コストの上昇」が最も多く、「受注量の減少」、「受注単価の低下」、「採算性の悪化」、「取引先の減少」という対荷主問題が続いている。

なお、5年前の経営実態調査での「経営上の問題点」は、「受注単価の低下」が飛び抜けて多く、「輸送コストの上昇」は5番目であった。



⑤ 輸送コストの上昇問題

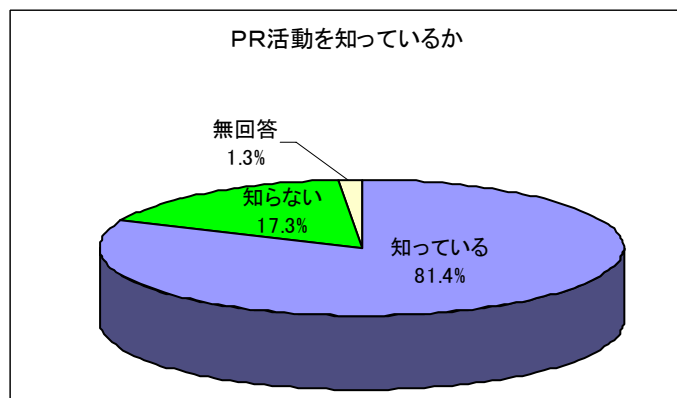
輸送コストの上昇問題の第1位は、「燃料油脂費」が最も多く、「人件費」が続いている。



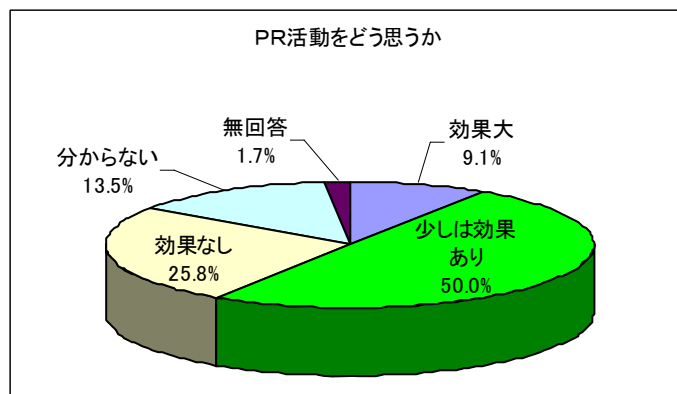
(3) その他

① トラック協会の経営危機を訴える新聞の全面広告等PR活動の認知状況と効果

トラック協会の経営危機を訴える新聞の全面広告等PR活動について「知っている」81.4、「知らない」17.3%となっている。

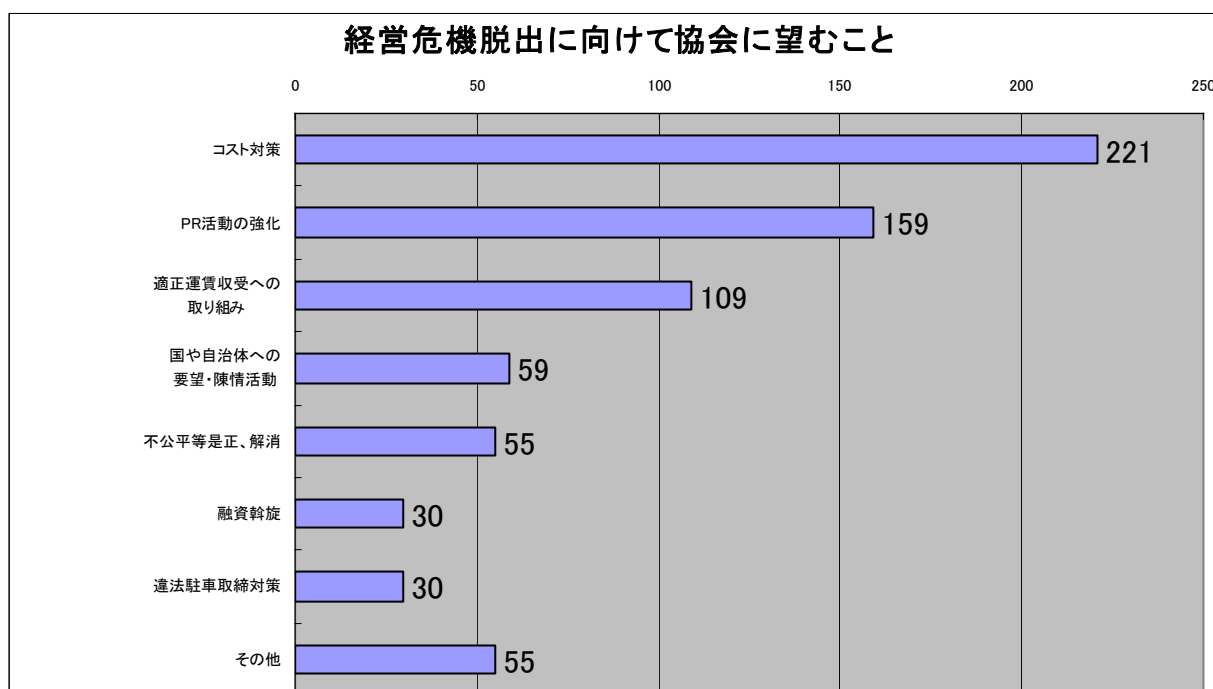


新聞の全面広告等PR活動の効果は、「大きい」が9.1%、「少しはある」50.0%としており59.1%が一定の効果を受けている、



- ② また、経営危機脱出に向けて協会に望むことをフリーアンサーで
きいたところ 654 件の有効回答があり、回答内容別に複数回答とし
て集計したところ、718 件の回答であった。

集計結果では、軽油価格高騰対策、高速道路使用料や車両使用可
能期間の延長、税制対策等のコスト対策 221 件、PR活動の強化 159
件、また、他に適正運賃への取り組み 109 件、要望・陳情活動 59 件、
社会保険未加入事業者の取締り等不公平の是正などが 55 件、融資等
支援事業の拡充、違法駐車対策が各 30 件、その他の 55 件では、組
織力の強化や業界のレベルアップの他デモの実施等の強硬な意見も
含まれる。



③ 今後の事業展開

NOx・PM法による車両代替等コスト負担が増大する中では
あるが、今後の事業について聞いたところ、「拡大」が 15.9%、「現
状維持」は 53.6%、「縮小」17.7%、「分からない」9.0%、「その
他」1.0%であった。

